⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
　上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課予算第二係　高北、野々山、武田　電話03―3592―7516
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年７月31日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年８月３日15時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
　なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAITO Soichiro, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
⑵　Classification of the services to be required: 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Update work etc. of Biometric reader for Japan Biometrics Identification System in Fiscal year 2026
⑷　Fulfillment period: The period will be specified later.
⑸　Fulfillment place: The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of products" "Sale of products" or "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender: 17: 00　31 July, 2026
⑻　Contact point for the notice: Second Budget Unit, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月11日
　支出負担行為担当官
　　中国財務局総務部長　村上　勝彦
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入件名及び予定数量
　広島合同庁舎外５庁舎で使用する電気
　①　広島合同庁舎
　　契約電力　2,300kW
　　予定使用電力量　5,373,000kWh
　②　鳥取第１地方合同庁舎
　　契約電力　211kW
　　予定使用電力量　379,000kWh
　③　松江地方合同庁舎
　　契約電力　400kW
　　予定使用電力量　840,000kWh
　④　岡山地方合同庁舎
　　契約電力　119kW
　　予定使用電力量　308,000kWh
　⑤　山口地方合同庁舎
　　契約電力　245kW
　　予定使用電力量　528,000kWh
　⑥　下関地方合同庁舎
　　契約電力　179kW
　　予定使用電力量　404,000kWh
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和９年１月１日から令和９年12月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札金額の記載方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
　なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　ただし、発電費用等にかかる燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。
⑺　電子入札システムの利用　本入札は府省共通の「政府電子調達システム」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」の等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札申込期限内に競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　中国財務局の契約担当官等と締結した契約において、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
　また、同担当官等が行った入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を締結しなかった者でないこと。